

令和5年5月27日開催の企画研修『災害に備えたBCP作成研修』で行いましたWebアンケートにてご質問をいただきましたので回答いたします。

* 質問部分については一部抜粋して掲載しております。

講師への質問

①勤務先の法人では、業務においてSNSツール（LINE）の使用が推奨されていません。緊急事態の際に活用できる他のツールはないでしょうか。

（回答）

恐らく法人としては、個人情報の漏洩を考えられてSNSツールの活用に制限をされているかと思います。大規模災害では人命が優先されるため、個人情報保護法は適用されません。災害時にSNSを活用するメリットは迅速な情報共有や支援の効率化が得られる点が大きいです。デメリットとしては情報に信ぴょう性がない、情報過多、セキュリティリスクやアクセス制限といった点がありますので、緊急事態に何を重視するかでご検討されてはいかがでしょうか。

②今回の災害シミュレーションのように、PC内、紙媒体とも不能になった際、利用者情報はどのように管理しておくべきでしょうか？

（回答）

災害想定に合わせた対応が必要です。水害は紙媒体などが流されてしまう可能性や停電、地震は停電の可能性が高いです。複数の対策が可能であれば、安全な対応が期待出来ると考えます。なお、ご質問については、委員から以下の意見がありましたので、ご紹介しておきます。

- ・利用者一覧表を法人内の他の拠点や他法人と協定を結び、個人情報の同意のもと互いに紙媒体を保管する
- ・クラウドストレージ（WEBサーバー保管）を利用して、スタッフがどこからでも台帳にアクセスできるようにしておく

③当事業所は居宅介護支援事業と訪問介護事業をしていますが、BCPは別々に作る必要がありますか？

（回答）

令和3年省令改正により、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、全ての介護サービス事業者を対象に、BCPの策定と訓練を義務付けることとなりましたので、別々に作る必要があります。まずは、法人としてBCPを策定され、それに沿って各事業別に作成作業をされることをお勧めします。

④事業者連絡会でもお話していただけますでしょうか？

（回答）

災害対策委員会の研修を希望であれば、ご希望日時や内容などを事務局にご依頼ください。役員や委

員で相談させていただきます。

⑤携帯電話について、ドコモや au など通信会社によって緊急時・災害時は繋がりがやすいとか通信制限を設定されたりするのでしょうか？

(回答)

通信会社によっては、災害時の通信網の混雑を緩和するために、いくつかの対策を講じており、とくに災害時の通信については、一時的なデータ制限が行われることがあります。これは通信会社がネットワークの安定性を確保するためにおこなうもので、一部の高帯域幅を必要とするサービスやアプリケーションが利用できなくなることが想定されます。とはいえ緊急通報やメッセージの送受信など、重要な通信は優先的に処理されることになります。通信会社でも公表されていますので、詳しくは通信会社のサイトをご確認ください。

⑥地域との協定 具体的なところをお聞きしたいです

(回答)

災害対策 BCP において地域協定の具体的な内容としては、関係機関との連絡網作成や備蓄・設備の共用、合同研修などを明文化し、日頃から意思疎通しておくことが考えられます。研修でもお伝えしましたが、物理的に離れている系列事業所よりも、同じ地域で運営する事業所の方が災害課題が共通する場合があります。また関係機関だけでなく、地域の防災組織や企業、民生委員などとも協定を結んでおくと、災害が発生した際に地域全体での連携・協力を図り、持続的な業務継続や復旧支援につながるのではないのでしょうか。

⑦講師のような災害のプロにはなれないと思いますが、少しでも災害のことを理解するには、どうすれば少しでも近づけるでしょうか？

(回答)

当会の災害対策委員は災害の専門家ではありません。皆さんより少し早く研修を受講する機会があった程度です。京都府では全国的にも災害派遣の取り組みが早く、DWAT の活動においても当会は設立から協力してきた経緯があります。また、会員が実際被災した経験や被災地で活動した体験、災害支援ケアマネジャーといった研修を積極的に受講しながら、自分たちの地域に置き換えて災害と向き合う機会が多くあったからかもしれません。ケアマネジャーとしての災害対策に興味がおありでしたら、ぜひ災害対策委員と一緒に活動していただければ幸いです。

⑧法人が運営する事業が複数ある場合は、全体の共通項目があり、介護サービスごとの事業継続計画が作成されると思います。被害状況などの把握（職員、事業所設備、地域環境の把握など）の上で、事業復旧・継続させる為に何を優先させるかを順序立てることが必要になると思います。講師の皆様は事業所では BCP 作成・訓練をされた話がありました。実際の BCP 計画作りから、実際の模擬訓練等に至る過程で、工夫された点があればお伺いできないでしょうか。

(回答)

日頃の業務で災害対策につながることは、実践しています。例えば、職員連絡網(ライン)の活用や倉庫整理時の災害用品の点検、重要なデータのバックアップなど、手間をかけずに業務に組み込むこと、管理者以外で責任者を決めると、BCP が埋もれることはないのではないのでしょうか。

⑨災害や感染の BCP の雛形を見せていただけるとさらにイメージできたかなと思いました。各事業所により個別性にはなるとは思いますが、参考にさせていただきたいです。

(回答)

日本介護支援専門員協会から出ている「災害対応マニュアル（第 5 版）」では、国が示すガイドラインに基づいて項目ごとに解説されています。

<https://www.jcma.or.jp/?p=482809>

国が示すガイドラインやひな形を参考にされてもいいと思います。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/douga_00002.html